



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4784 URL https://internet.gmo/
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）伊藤 正
 問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）菅谷 俊彦 TEL 03-5728-7900
 配当支払開始予定日 2025年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け／ライブ配信のみ）
 （百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	58,345	506.4	5,633	—	5,655	—	4,013	—
2024年12月期第3四半期	9,621	△17.1	△38	—	△20	—	△48	—

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 4,200百万円（—％） 2024年12月期第3四半期 △33百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	14.63	14.61
2024年12月期第3四半期	△2.99	—

（注）前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	50,054	13,903	27.3
2024年12月期	10,356	5,246	50.0

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 13,674百万円 2024年12月期 5,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	6.90	6.90
2025年12月期	4.61	4.17	5.84	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	18.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期第1四半期配当金の内訳 記念配当 1円61銭 普通配当 3円00銭

2025年12月期第2四半期配当金の内訳 記念配当 1円47銭 普通配当 2円70銭

2025年12月期第3四半期配当金の内訳 記念配当 2円04銭 普通配当 3円80銭

なお、配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは四半期ベースを予定しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	477.0	8,000	—	7,800	—	5,000	—	18.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 9社 (社名) GMO-Z.com RUNSYSTEM Joint Stock Company、除外 1社 (社名) GMOソリューションパートナー株式会社
 他 8社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期3Q	274,698,528株	2024年12月期	16,757,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	451,504株	2024年12月期	632,667株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期3Q	274,192,295株	2024年12月期3Q	16,122,396株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、本日(2025年11月13日)にライブ配信での決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、本決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDNetに掲載いたします。

また、説明会の模様及び説明内容(動画)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は、2025年1月1日より、GMOインターネットグループ株式会社のインターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により承継し、併せて商号をGMOインターネット株式会社へと変更いたしました。「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、GMOインターネットグループ株式会社より承継したインターネットインフラ事業を提供するとともに、従前より提供しておりましたインターネット広告・メディア事業を引き続き展開しております。

なお、本吸収分割の影響により、当第3四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に比べ、いずれも大きく変動しております。

また、2025年3月21日に開示いたしました、「子会社の異動を伴う株式取得及び債権譲受に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は3月31日に海外子会社の株式をGMOインターネットグループ株式会社より取得し（以下、「海外子会社の取得」といいます。）、当第3四半期連結累計期間より9社を連結範囲に含めております。

当社は、本吸収分割を受けて、2025年12月期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントについては「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「その他」の区分に変更しております。加えまして、海外子会社の取得により連結対象となった9社につき、当第3四半期連結累計期間より「インターネットインフラ事業」に実績を計上しております。なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益について前第3四半期連結累計期間との比較が困難であることから、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当社グループの事業領域であるインターネットインフラ事業につきましては、インターネットの継続的な普及はもとより、DXの進展やオンライン消費の定着、また昨今ではAIの活用やそれに伴う高性能な計算能力へのニーズの高まりなど、当社の事業機会はより一層拡大をしているものと考えております。

また、インターネット広告市場につきましては、2024年度の広告費が3兆6,517億円（前年比+9.6%）と、マスコミ四媒体広告費を上回り、総広告費の47.6%を占める規模となっています（株式会社電通調べ）。

当第3四半期連結会計期間においては、前四半期に続き、ストック収益モデルであるインターネットインフラ事業の既存事業における業績は引き続き堅調に推移をする一方で、昨年11月より提供を開始した新規事業であるGPUホスティングサービス「GMO GPUクラウド」については、前四半期までの投資先行のフェーズを経て、収益構造が安定化しつつあります。また、インターネット広告・メディア事業では、前四半期において、繁忙期需要の反動減や広告主のマーケティングに関するインハウス化（自社運用化）などの影響を受け、売上高・営業利益が減少しておりました。これを受け当四半期においては、組織体制の見直しを進め、結果として前四半期より売上・利益は回復しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は58,345百万円（前年同期比506.4%増）、営業利益は5,633百万円（前年同期は38百万円の営業損失）、経常利益は5,655百万円（前年同期は20百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,013百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、営業外収益においてはインターネットインフラ事業における仕入や、海外子会社における資産の為替評価の影響により為替差益が200百万円発生し、これらの結果として第3四半期連結累計期間における営業外収益は274百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① インターネットインフラ事業

「インターネットインフラ事業」はインターネットを利用する上で無くならない、無くてはならないインフラに関するサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを補完するための「サーバー」、インターネットに接続するための回線・プロバイダーといったサービスです。また、2024年11月より新たに提供を開始した、AI・機械学習の開発基盤となるGPUホスティングサービスである「GMO GPUクラウド」も当該事業セグメントに含まれております。

なお、GMOインターネットグループ株式会社から承継したインターネットインフラ事業は全て当セグメントに含まれております。加えて、前述のとおり海外子会社の取得により連結対象となった9社が、当第3四半期連結累計期間よりセグメントに含まれることとなりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ドメインやサーバー、インターネット接続といった既存事業の売上・利益に関しては堅調に推移をする一方で、「GMO GPUクラウド」については、サービス開始後の立ち上げ期間による投資先行を経て、収益構造が安定化しつつある状況です。

これらの結果、インターネットインフラ事業の売上高は48,848百万円、セグメント利益は6,018百万円となりました。

② インターネット広告・メディア事業

「インターネット広告・メディア事業」は主に、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、インターネット広告代理事業をはじめ、業界最大級の接続先を誇る「GMOSSP」といった広告配信プラットフォームの提供、自社WEBメディアの運営やそれに付随するツールの提供など、インターネットにおけるメディア運営にまつわる事業を行っております。

旧来のGMOアドパートナーズ連結企業集団におけるインターネット広告事業及びインターネットメディア事業が当セグメントに含まれるほか、GMOインターネットグループ株式会社から承継したインターネット広告・メディア事業についても、当セグメントに含まれております。

前四半期において、繁忙期需要の反動減や広告主のマーケティングに関するインハウス化などの影響により売上・利益が減少しておりましたが、全社での組織体制の最適化を目的として、インターネットインフラ事業への配置転換などを行い、前四半期より売上・利益は回復いたしました。

それに加え、前述のとおりGMOインターネットグループ株式会社からの事業承継があったことから、前年同期と比較した場合、売上・利益ともに増加しております。

これらの結果、インターネット広告・メディア事業の売上高は9,933百万円、セグメント利益は117百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて39,698百万円増加し50,054百万円となりました。これは、主にGMOインターネットグループ株式会社のインターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により承継したこと等を要因として、受取手形、売掛金及び契約資産が8,104百万円の増加、現金及び預金が7,989百万円の増加、工具、器具及び備品が5,944百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて31,041百万円増加し36,151百万円となりました。これは、主に本吸収分割の影響等により、契約負債が10,309百万円の増加、未払金が5,724百万円の増加、流動負債その他が5,067百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて8,656百万円増加し13,903百万円となりました。これは、主に本吸収分割の影響等により資本剰余金が7,510百万円の増加、利益剰余金が1,495百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,013百万円の増加、配当金の支払いにより2,518百万円の減少）の増加、2024年9月11日の臨時株主総会決議に基づき資本金を取り崩し、その他資本剰余金へ振り替えたことによって資本金が801百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月12日に公表しました2025年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,024	12,014
受取手形、売掛金及び契約資産	3,521	11,626
前払費用	164	6,075
関係会社預け金	900	—
その他	83	3,564
貸倒引当金	△34	△418
流動資産合計	8,660	32,861
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	216	952
工具、器具及び備品（純額）	49	5,994
リース資産（純額）	—	3,020
その他	4	135
有形固定資産合計	270	10,103
無形固定資産		
のれん	16	1,515
ソフトウェア	190	1,857
その他	2	672
無形固定資産合計	210	4,044
投資その他の資産		
投資有価証券	673	1,026
繰延税金資産	161	1,320
その他	404	791
貸倒引当金	△25	△95
投資その他の資産合計	1,214	3,044
固定資産合計	1,696	17,192
資産合計	10,356	50,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,314	3,135
1年内返済予定の長期借入金	—	1,381
未払金	343	6,067
未払法人税等	154	1,782
契約負債	131	10,440
賞与引当金	85	148
役員賞与引当金	6	—
ポイント引当金	43	44
その他	689	5,757
流動負債合計	4,768	28,758
固定負債		
長期借入金	—	4,467
リース債務	—	2,525
繰延税金負債	8	11
退職給付に係る負債	—	55
その他	331	332
固定負債合計	340	7,392
負債合計	5,109	36,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301	500
資本剰余金	2,150	9,660
利益剰余金	1,878	3,373
自己株式	△251	△179
株主資本合計	5,078	13,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	390
為替換算調整勘定	—	△71
その他の包括利益累計額合計	97	319
新株予約権	26	153
非支配株主持分	44	75
純資産合計	5,246	13,903
負債純資産合計	10,356	50,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,621	58,345
売上原価	5,246	39,108
売上総利益	4,375	19,237
販売費及び一般管理費	4,413	13,603
営業利益又は営業損失(△)	△38	5,633
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	0	12
為替差益	0	200
投資事業組合運用益	—	3
その他	25	43
営業外収益合計	30	274
営業外費用		
支払利息	—	132
投資事業組合運用損	12	—
その他	0	120
営業外費用合計	12	252
経常利益又は経常損失(△)	△20	5,655
特別利益		
国庫補助金	—	1,925
その他	3	22
特別利益合計	3	1,947
特別損失		
固定資産圧縮損	—	1,795
特別損失合計	—	1,795
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△16	5,807
法人税、住民税及び事業税	42	1,667
法人税等調整額	△18	143
法人税等合計	24	1,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41	3,996
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	4,013

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41	3,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	293
為替換算調整勘定	—	△89
その他の包括利益合計	8	204
四半期包括利益	△33	4,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40	4,235
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

前第3四半期連結累計期間は「インターネット広告・メディア事業」の単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ事業	インター ネット 広告・ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	48,763	9,434	58,197	147	—	58,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	498	584	—	△584	—
計	48,848	9,933	58,782	147	△584	58,345
セグメント利益	6,018	117	6,136	76	△579	5,633

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益の調整額△579百万円は、主にセグメント間内部取引消去や報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2025年1月1日の吸収分割に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「インターネット広告事業」及び「インターネットメディア事業」から、「インターネットインフラ事業」及び「インターネット広告・メディア事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分では、「インターネット広告・メディア事業」の単一セグメントとなるため、報告セグメントの記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、海外子会社の株式を取得し、9社を連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,643百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月11日開催の当社臨時取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で資本金の額1,301百万円を801百万円減少して、500百万円に、資本準備金の額2,056百万円を1,806百万円減少して、250百万円といたしました。会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の減少を上記のとおり行った上で、その全額について、その他資本剰余金に振り替えております。その結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が801百万円増加しております。

また、2024年6月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付でGMOインターネットグループ株式会社のインターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業を当社が承継いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が6,704百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	116百万円	3,452百万円
のれんの償却額	6 "	101 "